

独自の経済危機対策を 大胆かつ速やかに打ち出せ

国・県の補正予算の編成、成立に歩調を合わせ、本市独自の経済危機対策を大胆かつ速やかに打ち出すべきだが、今定例会にはそれらしい議案等が上程されていない。今は、一刻の猶予も許されない地域雇用・経済情勢ではないかとして、次のような質問があった。

国の09年度
政府補正予算成立と
本市への経済波及効果

地域活性化臨時交付金の
総額と活用策

問 国において、地域で公共投資を円滑に実施するための交付金約一・四兆円と、地域の実情に応じた事業が展開できる使い勝手のよい交付金約一兆円が創設されたが、それぞれ予想される本市への交付金額とその活用策及び対応を聞きたい。

答 約一・四兆円の地域活性化・公共投資臨時交付金については、現在、各市町村への照会・調査が行われており、事業採択もされていないため、本市への配分額はまだ不明である。また、詳細な実施要綱等も示されておらず、活用策の決定までにはいまだしばらく時間が必要だが、地域活性化のため積極的に活用したい。

約一兆円の地域活性化・経済危機対策臨時交付金については、本市に三億七千

九百八十九万二千円の交付限度額が示されている。

活用策については、近い将来において事業実施が必要となるもので前倒し実施ができるもの、国の対策の趣旨に沿った環境、雇用、地域経済の活性化に資するもの、市民サービスの向上に資する市民向けの事業といった三つの視点で事業の組み立てを指示している。

財政健全化計画の
適時の見直しと
住民福祉の増進

当市の福祉水準の認識

問 本市の福祉水準について、児童福祉、障害者福祉、高齢者福祉の観点から特徴的なことも含め聞きたい。

答 一概に本市の福祉水準を述べるのは難しいが、特徴的な点として、高齢者福祉では、大牟田市認知症ケア研究会との密接な連携のもとに地域認知症ケアコミュニティ推進事業を積極的に進めており、モデル事業

として全国に情報発信を続けているほか、十三年度より取り組んだ介護予防運動トレーニング指導モデル事業や、健康づくり市民サポートの養成にも取り組み、これらについても全国の先駆的事例として取り上げられている。



児童福祉では、児童の福祉部門と母子の保健部門を一体化した子育て支援を行っており、児童虐待につながるおそれのある家庭等を保健師等専門職も一緒に訪問するなどの児童虐待防止の取り組みのほか、養護児保育事業では十八年度から新たに発達障害等の児童も

対象に含め実施している。

障害者福祉では、障害者自立支援協議会を二十年二月に設立し、そのネットワークを生かして障害者に係る様々な課題の解決に努める活動を展開するほか、保健所を有し精神保健福祉を担っているため、身体障害・知的障害・精神障害の三障害への総合的な対応が可能なのことも特徴と考える。

生活弱者への
目配り・気配り

問 母子家庭と父子家庭との法的優遇措置の差異とその対策を聞きたい。

答 母子家庭等のみを対象とするものがあり、現状では母子家庭と父子家庭とで同じように対象になる事業と、ならない事業とがある。

今日、男女間の諸々の格差が法的・社会的に解決されつつある中で、双方とも同様に経済的・精神的負担が大きいと思われるため、国・県に父子家庭への支援が充実するよう求めている。